

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第104期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理部長 日高 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 下田 義昭
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 千葉支店 (千葉市中央区都町一丁目19番1号) 日本道路株式会社 神奈川支店 (横浜市磯子区森一丁目1番2号) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成17年3月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月
売上高 (百万円)	133,477	136,687	144,911	142,549	141,078
経常利益 (百万円)	945	1,914	2,588	3,010	2,879
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	383	855	797	1,049	1,610
純資産額 (百万円)	51,993	53,816	51,587	51,231	50,720
総資産額 (百万円)	129,781	133,692	135,831	133,716	124,996
1株当たり純資産額 (円)	547.11	566.41	542.25	538.75	574.60
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )金額 (円)	3.97	8.93	8.40	11.05	17.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.3	37.9	38.3	40.5
自己資本利益率 (%)	0.7	1.6	1.5	2.0	3.2
株価収益率 (倍)	70.6	38.1	-	12.3	12.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	860	6,409	4,879	6,282	5,205
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,879	1,378	2,807	2,770	2,640
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,219	687	63	441	1,706
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	11,238	15,620	17,772	20,829	21,616
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,059 (1,467)	2,030 (1,348)	1,977 (1,307)	1,950 (1,292)	1,997 (1,254)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成17年3月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月
売上高 (百万円)	119,408	121,636	130,553	126,434	127,321
経常利益 (百万円)	724	1,700	2,524	2,714	3,283
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	250	256	348	1,396	1,779
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	50,606	51,952	50,273	49,844	49,656
総資産額 (百万円)	115,244	116,507	128,756	125,748	120,149
1株当たり純資産額 (円)	532.54	546.86	529.32	524.94	563.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 ( - )	5.00 ( - )	3.00 ( - )	3.00 ( - )	4.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )金額 (円)	2.61	2.70	3.67	14.70	19.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	44.6	39.0	39.6	41.3
自己資本利益率 (%)	0.5	0.5	0.7	2.8	3.6
株価収益率 (倍)	107.5	125.8	-	9.2	11.0
配当性向 (%)	189.9	185.0	-	20.4	20.8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,387 (1,022)	1,328 (928)	1,314 (890)	1,309 (909)	1,348 (899)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和4年3月 舗装工事業を主な目的に日本ビヂュマルス舗装工業株式会社として創業
- 昭和7年2月 日本道路舗装株式会社と改称
- 昭和22年6月 日本道路株式会社と改称
- 昭和23年3月 大阪支店開設（現 関西支店）
- 昭和24年10月 建設大臣登録(イ)第85号、以来2カ年毎に更新登録
- 昭和31年2月 北海道支店開設
- 昭和34年5月 広島支店開設（現 中国支店）
- 昭和36年6月 仙台支店開設（現 東北支店）
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和38年10月 総合工事業者登録、建設大臣(ヌ)第85号、以来2カ年毎に更新登録
- 昭和39年1月 名古屋支店開設（現 中部支店）
- 昭和39年1月 九州支店開設
- 昭和40年6月 建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
- 昭和42年1月 北陸支店開設（現 北信越支店）
- 昭和42年6月 東京支店開設
- 昭和46年7月 四国支店開設
- 昭和46年8月 東京証券取引所市場第一部指定替
- 昭和46年10月 大阪証券取引所市場第一部上場
- 昭和48年5月 宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1)第1516号、以来3カ年毎に更新
- 昭和49年1月 建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
- 昭和51年1月 東京証券取引所貸借銘柄指定
- 昭和60年7月 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 エヌディーリース・システム株式会社、現 連結子会社）を設立
- 昭和61年1月 エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
- 昭和61年4月 北関東支店開設
- 昭和61年12月 スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
- 昭和63年3月 千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
- 平成元年4月 タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
- 平成元年8月 ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
- 平成2年4月 千葉支店開設
- 平成2年9月 大阪証券取引所貸借銘柄指定
- 平成4年4月 株式会社モノリスコーポレーション（現 エヌディーリース・システム株式会社、現 連結子会社）を設立
- 平成6年10月 建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
- 平成7年1月 建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
- 平成15年11月 測量業者登録 第（1）-29031号、以来5カ年毎に更新登録
- 平成16年9月 大阪証券取引所での株式の上場廃止
- 平成18年4月 神奈川支店開設
- 平成20年4月 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーションは合併し、エヌディーリース・システム株式会社（現 連結子会社）に商号変更

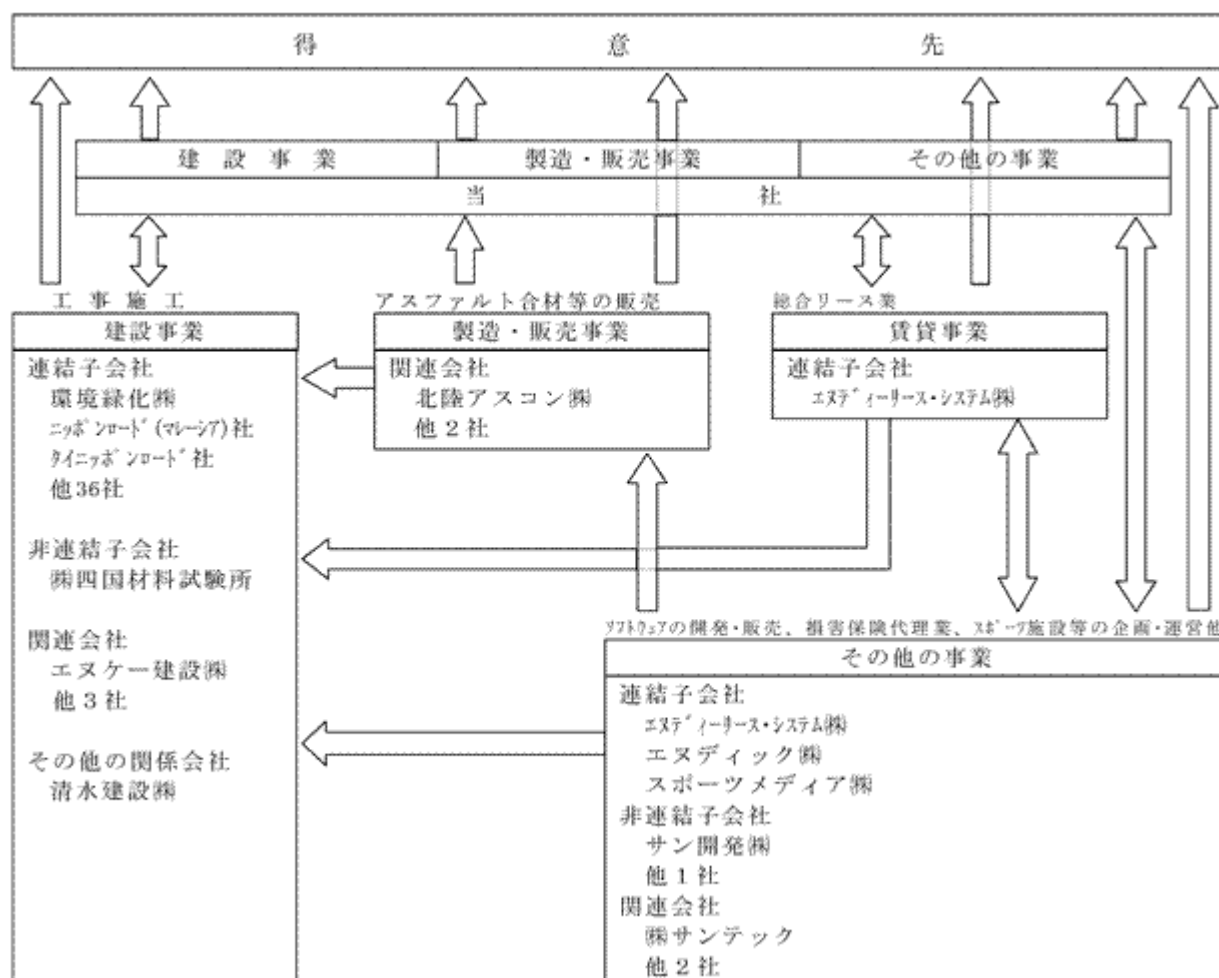
### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、日本道路株式会社（当社）、子会社45社、関連会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業.....当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。
- 製造・販売事業.....当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他は、アスファルト合材等の販売を行っております。
- 賃貸事業.....子会社エヌディーリース・システム(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。
- その他の事業.....当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社エヌディーリース・システム(株)は、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売を行っております。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画・運営を行っております。関連会社(株)サンテック他は、電子計算機及びその関連機器の販売、介護施設の計画・立案、運営・管理等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注)3	マレーシア国 セランゴール州	千リンギット 750	建設事業	30.0 [ 70.0 ]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注)3	タイ国 バンコク都	百万バーツ 100	建設事業	49.0 (0.0) [ 50.7 ]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌディーリース・システム㈱	東京都文京区	60	賃貸事業 その他の事業	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース、ソフトウェアの開発及び販売等を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他の事業	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他36社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注)4	(関連当事者情報)に記載しております。	同左	同左	同左	同左

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記会社はすべて特定子会社に該当しません。  
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4. 有価証券報告書を提出しております。  
5. 議決権の所有割合( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	1,654	(951)
製造・販売事業	154	(216)
賃貸事業	39	(4)
その他の事業	45	(81)
全社(共通)	105	(2)
合計	1,997	(1,254)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,348 (899)	45.0	21.5	7,508,480

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、第2四半期以降、米国の住宅バブル崩壊を震源とした金融危機・株価下落や円高に伴い、日本経済や国内企業収益も外需・輸出面で大きな影響を受けて、消費者マインドが悪化し、企業収益は大幅に減少して設備投資も減少するなど、景気は急速な悪化をたどりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、景気悪化に伴い民間建設需要が減退し、建設投資は前年度比2.1%程度の減少が予測されます。また、地方単独事業費の減少に伴う道路関連工事の減少、建設主要材料価格の乱高下等により、厳しい価格競争が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を行い、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進するとともに、官庁工事への継続的取り組みと民間需要の開拓を図り、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりましたが、工事受注高は1,094億1千2百万円（前連結会計年度比8.3%減）、工事売上高は1,111億8千7百万円（同1.6%減）となり、製品等を含めた総売上高については1,410億7千8百万円（同1.0%減）となりました。

利益については、企業間競争の激化等厳しい状況にあったものの、新しい入札契約方式への積極的対応、売上原価の低減や製造・販売事業における採算の改善に伴い、売上総利益は115億8千9百万円（同1.7%増）、営業利益は31億4千万円（同2.6%減）、経常利益は28億7千9百万円（同4.3%減）、当期純利益は16億1千万円（同53.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

当社グループの主要部分であり、当連結会計年度の完成工事高は1,113億8百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は19億3千6百万円（同40.0%減）となりました。

#### （製造・販売事業）

売上高は325億4千8百万円（同4.1%増）、営業利益は37億6千3百万円（同63.6%増）となりました。

#### （賃貸事業）

売上高は54億8百万円（同4.0%減）、営業利益は4千9百万円（同21.8%増）となりました。

#### （その他の事業）

売上高は13億8千3百万円（同16.5%減）、営業損失は8千7百万円（前連結会計年度は1億1千3百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、52億5百万円（前連結会計年度は62億8千2百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、26億4千万円（前連結会計年度は27億7千万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、17億6百万円（前連結会計年度は4億4千1百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	119,257 (4.9%増)	109,412 (8.3%減)

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	112,975 (1.7%増)	111,187 (1.6%減)
製造・販売事業(百万円)	23,556 (14.5%減)	24,252 (3.0%増)
賃貸事業(百万円)	4,795 (4.3%減)	4,552 (5.1%減)
その他の事業(百万円)	1,222 (2.7%減)	1,084 (11.3%減)
合計(百万円)	142,549 (1.6%減)	141,078 (1.0%減)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
4. ( ) 内は、前連結会計年度比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト 舗装工事	24,811	80,019	104,831	76,054	28,776	%	23	6,647	76,286
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,906	5,428	7,335	3,440	3,894	9	365	3,314	
	土木工事	11,236	22,000	33,236	20,521	12,715	32	4,023	21,901	
	建築工事	1,231	1,189	2,420	1,781	638	51	326	1,790	
	計	39,185	108,637	147,823	101,797	46,025	25	11,361	103,293	
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト 舗装工事	28,776	72,045	100,821	73,872	26,949	20	5,322	72,548	
	セメント・ コンクリート 舗装工事	3,894	4,219	8,114	3,250	4,864	27	1,324	4,209	
	土木工事	12,715	23,487	36,203	23,225	12,977	31	4,079	23,281	
	建築工事	638	1,527	2,166	1,491	674	0	0	1,166	
	計	46,025	101,279	147,305	101,839	45,465	24	10,727	101,204	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。  
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。  
3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

## 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト舗装工事	68.3	31.7	100
	セメント・コンクリート舗装工事	24.9	75.1	100
	土木工事	78.3	21.7	100
	建築工事	88.9	11.1	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト舗装工事	61.7	38.3	100
	セメント・コンクリート舗装工事	23.9	76.1	100
	土木工事	85.4	14.6	100
	建築工事	62.7	37.3	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

## 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト舗装工事	27,360	48,694	76,054
	セメント・コンクリート舗装工事	2,154	1,285	3,440
	土木工事	5,758	14,762	20,521
	建築工事	0	1,780	1,781
	計	35,275	66,522	101,797
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト舗装工事	29,044	44,827	73,872
	セメント・コンクリート舗装工事	2,392	858	3,250
	土木工事	6,773	16,451	23,225
	建築工事	367	1,124	1,491
	計	38,577	63,262	101,839

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

## 前事業年度の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 中国地方整備局 文京区 東日本高速道路株式会社 成田国際空港株式会社 福井鉄道株式会社	出雲バイパス白枝外舗装工事 (仮称)目白台運動公園整備工事(一期) 北関東自動車道 笠間舗装工事 整備地区エプロン舗装改修工事2(平成18) 幸橋整備事業における福井鉄道線切替に伴う本体工事

## 当事業年度の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局 国土交通省 近畿地方整備局 周防大島町 東日本高速道路株式会社 学校法人 桐蔭学園	東京国際空港東側整備地区エプロン及び取付誘導路舗装等工事 2号瀬南通電線共同溝工事 平成20年度 長浦スポーツ海浜スクエア整備事業 テニスコート改修工事 北陸自動車道 柿崎～長岡JCT間舗装災害復旧工事 桐蔭学園道路移管に伴う改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	完成工事高総額に対する割合(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	国土交通省	18,165	17.8
	清水建設株式会社	14,652	14.4
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	国土交通省	15,200	14.9
	清水建設株式会社	13,997	13.7

手持工事高(平成21年3月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	17,165	9,783	26,949
セメント・コンクリート舗装工事	4,455	408	4,864
土木工事	4,440	8,537	12,977
建築工事	547	127	674
計	26,609	18,856	45,465

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省 中国地方整備局	広島南道路宇品舗装工事	平成22年3月
独立行政法人 都市再生機構	川口芝園団地土木修繕その他工事(その3)	平成21年8月
東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 川島舗装工事	平成22年6月
東京港埠頭株式会社	平成20年度 大井埠頭第3・4バースヤード改良工事	平成22年3月
学校法人 明海大学	明海大学学内縦断道路用地(33号線)改修工事	平成21年5月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上高 (百万円)	売上数量(t)	売上高 (百万円)		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	2,846,383	20,350	3,377	194	3,783	24,328
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	2,536,630	21,371	2,829	193	3,617	25,182

(注) その他売上高は、碎石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 (百万円)	不動産賃貸収入 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	209	98	308
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	205	94	299

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。

#### (1) 建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式等の多様な工事入札契約制度への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備については直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

#### (2) 製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式等への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するために積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

#### (3) 海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行っていきたくて考えております。また、現地スタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ります。

#### (4) グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

#### (5) CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)

経済的・法的な企業責任はもとより、ステークホルダー（企業に利害関係をもつ人々の総称）それぞれとの関係をこれまで以上に大切に、倫理的・社会貢献的な企業責任を果たしてまいります。そして、CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきたくて考えております。

### 4 【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 資金調達環境変動のリスク

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業の拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるストレート・アスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、順法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との共生・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間企業との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は3億6百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、事業の種類別セグメント毎に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) 環境に寄与する舗装技術の開発と普及に努めております。ヒートアイランド現象の抑制対策舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」及び保水性舗装「クールファルト」について、より高性能化を図り施工実績を重ねております。また、保水性に優れると同時に環境への影響が少なく景観形成にも寄与できる土系舗装「マグフォームミック」及び環境への影響の少ない木系舗装「レインボーウッド Mg」の改良も行い、これらについても施工実績を重ねております。
- (2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために、多様なニーズに対応する工法のラインアップを拡充しその適用を拡大しております。常温薄層舗装「マイクログリップ」は、本州四国連絡橋をはじめとする橋面舗装等の予防的維持工法として好評を得ている他、トンネル内の明色化のための「明色マイクログリップ」工法も同様に好評を得て施工実績を増やしております。また、積雪寒冷地のトンネル舗装の補修工法である「明色トンネルシール」及び新しい表面処理工法として、当社が長年培ってきたフォームドアスファルト技術を生かした「フォームドドレッシング工法」の開発を進め、その後の供用性を調査しております。薄層オーバーレイ工法においてすべり抵抗等の安全性を高め、騒音低減効果を兼ね備えた「機能性薄層舗装」も開発し現場適用を行っております。この他、安全性、走行性に優れたポーラスアスファルト舗装の補修に有効な遮水型排水性舗装工法（P O S M A C工法）を導入し、より経済的な補修工法と位置づけ展開を図っております。
- (3) 大型化する航空機に対応できる既設コンクリート舗装のオーバーレイ工法として好評を得ております「完全付着型コンクリートオーバーレイ工法」について、さらにその適用拡大に向けた開発を国土交通省国土技術政策総合研究所と共同で実施し、一層の工期短縮、コスト縮減、環境保全に寄与できる技術として実用化し新千歳空港に引き続き東京国際空港で施工を行いました。
- (4) 今後、より一層の適用が期待される新交通システムであるL R T事業に対し、低振動、低騒音を実現する新しい軌道構造を既に富山L R T（富山県）及び福井県で施工を行いました。より迅速な施工ができるよう施工方法の検討を行いセミプレファブ工法として開発し、今後実用化を目指していきます。
- (5) 海洋部の廃棄物処分場建設のためのマッシュアップアスファルト混合物の施工技術を確認し、広島県での施工を継続実施し、今後さらに他地区へも展開を予定しております。
- (6) タイヤメーカーとの共同研究による低騒音舗装「多孔質弾性舗装」について試験施工をさらに2カ所実施し、騒音低減効果と耐久性を検証中であり、神奈川県での試験施工では、2年半を経過した時点でも10dBの騒音低減効果を持続できているという優れた性能を確認しております。
- (7) GPSを利用して、舗装施工機械をコントロールする情報化施工について、その適用の拡大を行うとともに橋面舗装における転圧管理システムを確立する等、情報化施工のより一層の省力化、高度化を図っております。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産の部

当連結会計年度の資産合計は、1,249億9千6百万円（前連結会計年度比87億1千9百万円減、6.5%減）、流動資産は910億6千1百万円（同19億5千3百万円減、2.1%減）、固定資産は339億3千5百万円（同67億6千6百万円減、16.6%減）となりました。

流動資産については、譲渡性預金（有価証券）を35億円設定したこと等により現金預金が27億1千3百万円減少し、売上代金の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が59億1千8百万円減少しました。また、当連結会計年度より新リース会計基準を適用しリース債権及びリース投資資産が41億3千9百万円となりました。

固定資産については、新リース会計基準の適用により賃貸資産が41億5千7百万円減少し、また、保有する上場株式を時価評価したこと等により投資有価証券が14億2千9百万円減少しました。

### 負債の部

当連結会計年度の負債合計は、742億7千6百万円（前連結会計年度比82億8百万円減、10.0%減）、流動負債は601億4千6百万円（同63億9千9百万円減、9.6%減）、固定負債は141億2千9百万円（同18億9百万円減、11.4%減）となりました。主な要因は、第4四半期の売上高の減少等により支払手形・工事未払金等が71億4千1百万円、ファクタリング取引等による未払金が4億5千9百万円減少したことによります。

### 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が13億2千5百万円増加したものの、自己株式の取得・売却により9億9千9百万円の減少、また、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が6億9千9百万円減少し、507億2千万円となりました。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 受注高

当連結会計年度の工事受注高は、公共事業の減少、景気悪化に伴う民間建設需要の減退等の要因により、前連結会計年度比8.3%減の1,094億1千2百万円となりました。

### 売上高

当連結会計年度の総売上高は、1,410億7千8百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

建設事業は、受注の減少等により1,111億8千7百万円（同1.6%減）となりました。製造・販売事業は、主要材料価格の変動を受け、市場価格の見直しを行い、適正な販売価格を維持できたことにより242億5千2百万円（同3.0%増）となりました。

賃貸事業は、民間企業の設備投資減少等により45億5千2百万円（同5.1%減）となりました。その他の事業は、10億8千4百万円（同11.3%減）となりました。

### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、31億4千万円（同2.6%減）となりました。

企業間競争の激化等はあったものの、製造・販売事業における採算の改善等により売上総利益は115億8千9百万円（同1.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費は、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、84億4千9百万円（同3.3%増）となりました。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、28億7千9百万円（同4.3%減）となりました。

営業外収益は、3億4千1百万円（同2.1%増）となりました。

営業外費用は、為替差損の増加等により6億2百万円（同9.7%増）となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、16億1千万円（同53.4%増）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額の減少等により7千4百万円（同46.5%減）となりました。

特別損失は、減損損失等計上し、7億5百万円（同1.7%増）となりました。

税金費用は、課税所得が減少したことにより6億3千8百万円（同54.4%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について  
「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成21年4月に中期経営計画NVP（Nipponroad Victory Plan）2011（2009.04.01～2012.03.31）をスタートさせました。

経営基盤をさらに強固にした上で持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成してまいります。

設備投資については、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアアップ推進を図り、コンクリート再生事業を拡大するため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械について、第二東名高速道路等の大型建設工事に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。（平成21年度実施ベースでは個別30億円、連結60億円（リース投資資産含む）を投資予定）

技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO2排出量削減、SOx・NOx低減等）の強化、省力化・生産性向上・コスト縮減を目指すICT（Information and Communication Technology = 情報通信技術）を活用した「情報化施工」の活用、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「凍結抑制舗装」「床版上面増厚工法」や、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した「フォームド・ドレッシング工法」（薄層表面処理工法）の普及展開、人と環境に優しい公共交通・LRT（超低床高性能路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

新規事業展開については、平成21年6月、清水建設(株)と共同で国内初のダイオキシン専用土壌浄化プラントを川崎市内に建設し、低コストで環境に優しい分級洗浄事業を開始しましたが、今後とも高品質・安価な製品提供に努め、循環型社会の形成と地域振興に貢献する製造・販売事業の運営を行ってまいります。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮して、PFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」（当社：代表企業、建設企業、運営企業）があり、これは年間事業計画・利用者目標を大幅に上回り順調に運営しております。また、愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業（BTO方式）（当社：代表企業、建設・維持管理企業）については、平成22年1月末までに施設（全体敷地面積4万9,610㎡）を完成させ、平成22年4月から平成37年3月までの15年にわたり維持管理・運営を行っていく予定です。今後ともPPP事業推進室を中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備等の拡充更新を中心に11億2千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新及び用地取得に9億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に14億1千9百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度より新リース会計基準を適用したことにより、従来設備投資等に含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

(その他の事業)、(消去又は全社)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固 定資産		
東京支店他128事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,239	814	8,118 (198)	149	104	11,425	1,088 (681)
川崎アスコン他88事業所 (神奈川県川崎市川崎区他)	製造・販売 事業	2,370	2,218	7,738 (390)	27	150	12,505	154 (216)
総務部総務グループ他 (東京都港区他)	その他の事 業	307	13	424 (12)	-	0	745	1 (-)
本社 (東京都港区他)	全社	356	32	91 (0)	-	63	543	105 (2)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 数 (人)
		建物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	賃貸資産	リース 資産	無形固 定資産		
エヌディーリース・システム(株) (東京都文京区他)	賃貸事業	0	1,420	1,789	-	26	3,237	39 (4)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
東京営業所他84事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業		142
栃木アスファルト合材センター 他43事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業		461
			242
			168



### 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	建物・機械装置他	1,100	-	自己資金

(注)主に事務所・施工用機械を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 北関東支店埼玉合材センター他 (埼玉県所沢市他)	機械装置他	1,830	170	自己資金

(注)主にアスファルトプラントの更新に伴う取得であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌディーリース・システム(株) (東京都文京区他)	賃貸資産	1,400	-	自己資金及び借入金

(注)自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額(百万円)	除却等の予定年月日
エヌディーリース・システム(株) (東京都文京区他)	賃貸資産除却	130	-

(注)自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

(その他の事業)、(消去又は全社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年3月31日	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

(注)上記の増加は、転換社債の転換(自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	23	144	70	1	7,616	7,890	-
所有株式数 (単元)	-	22,033	277	25,293	7,255	1	42,015	96,874	742,187
所有株式数の 割合(%)	-	22.74	0.29	26.11	7.49	0.00	43.37	100.00	-

(注)1.自己株式9,468,581株は「個人その他」に9,468単元及び「単元未満株式の状況」に581株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1の2の3	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1の8の11	3,834	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	3,565	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	3,058	3.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	2,200	2.25
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナ ショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2の3の14)	1,916	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,895	1.94
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋1の6の5	1,889	1.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7の18の24	1,440	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	971	1.00
計	-	42,603	43.64

(注) 当社は自己株式を9,468千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.70%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,468,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,406,000	87,406	同上
単元未満株式	普通株式 742,187	-	同上
発行済株式総数	97,616,187	-	-
総株主の議決権	-	87,406	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,468,000	-	9,468,000	9.70
計	-	9,468,000	-	9,468,000	9.70

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法459条第1項第1号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日)	735,000	83,790,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	735,000	83,790,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日~平成21年2月27日)	7,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,579,000	999,896,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	421,000	104,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	0.0

(注)平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

平成20年11月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付けにより735,000株を取得し、平成20年11月11日から平成20年12月9日までに東京証券取引所における市場買付けにより6,579,000株を取得いたしました。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,110	6,954,517
当期間における取得自己株式	4,509	1,104,073

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	550,000	106,700,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	9,468,581	-	9,473,090	-

(注) 1. 当事業年度における引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、株主各位に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資(リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等)の資金需要に備えるためのものであり、企業収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

当社は、剰余金の配当については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であり、当社は「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金については、当事業年度の業績、今後の経営環境等を勘案し、1株当たり4円の配当といたしました。

また、次事業年度の期末配当金についても、現在のところ1株当たり4円を予定しておりますが、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目標として配当を実施していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月15日取締役会決議	352	4

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	315	440	347	264	233
最低(円)	180	239	194	124	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	123	166	185	207	220	233
最低(円)	86	103	145	162	186	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注)2	53
代表取締役	執行役員副社長 経営企画部長兼 安全環境品質担 当	湯村 龍洋	昭和18年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 九州支店長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 (現任) 平成20年4月 経営企画部長兼安全環境品質担 当(現任)	(注)2	64
代表取締役	執行役員副社長 総務兼人事兼海 外事業担当	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業部 長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成19年4月 取締役専務執行役員 平成20年4月 取締役執行役員副社長 平成20年6月 代表取締役執行役員副社長 総務兼人事兼海外事業担当 (現任)	(注)2	26
取締役	専務執行役員 生産技術本部長	山口 宣男	昭和26年4月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 九州支店長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員 平成21年4月 取締役専務執行役員生産技術本 部長(現任)	(注)2	19
取締役	常務執行役員 東京支店長	久松 博三	昭和27年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 北関東支店長 平成15年6月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員 東京支店長(現任)	(注)2	14
取締役	常務執行役員 経理部長	日高 徹	昭和25年4月4日生	平成16年9月 清水建設株式会社広島支店副支 店長 平成19年4月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 取締役常務執行役員 経理部長(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年 5月29日生	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 関東製販支店次長兼事務部長兼 品質システム部長 平成14年 4月 監査室サブリーダー 平成16年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	17
常勤監査役		草浦 征史	昭和19年10月 2日生	平成19年 4月 清水建設株式会社 常務執行役員人事部長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		忽那 茂樹	昭和20年10月31日生	平成 6年 6月 株式会社第一勧業銀行亀戸支店 長 平成 8年 6月 東京航空計器株式会社取締役 平成18年 6月 七福商事株式会社常勤監査役 (現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		高野 次夫	昭和21年12月12日生	平成17年 7月 東京国税局調査第四部長 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						210

(注) 1. 監査役草浦征史、忽那茂樹、高野次夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
6. 平成21年 6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
執行役員社長	三好 武夫	
執行役員副社長	湯村 龍洋	経営企画部長兼安全環境品質担当
執行役員副社長	星野 参郎	総務兼人事兼海外事業担当
専務執行役員	中澤 進	営業本部長
専務執行役員	山口 宣男	生産技術本部長
常務執行役員	大村 宏夫	営業本部副本部長兼営業第二部長
常務執行役員	久松 博三	東京支店長
常務執行役員	伊藤 政則	中国支店長
常務執行役員	天尾 雅実	九州支店長
常務執行役員	日高 徹	経理部長
常務執行役員	小林 信一	中部支店長
執行役員	橋本 修治	生産技術本部技術部長
執行役員	田中 良則	海外事業部長
執行役員	小軽米恒夫	生産技術本部工事部長兼機械部長
執行役員	伊比 宗雄	東北支店長
執行役員	及川 研	生産技術本部技術部技術担当
執行役員	畠山 収	生産技術本部総合評価推進室長
執行役員	井口 久美	四国支店長
執行役員	古嶋 哲郎	監査室長
執行役員	鈴木 達志	エヌディーリース・システム㈱社長
執行役員	山登 秀晃	関西支店長
執行役員	橋爪 芳則	北信越支店長
執行役員	清水 知己	総務部長
執行役員	柴草 正規	北海道支店長
執行役員	一木 英臣	北関東支店長

は取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

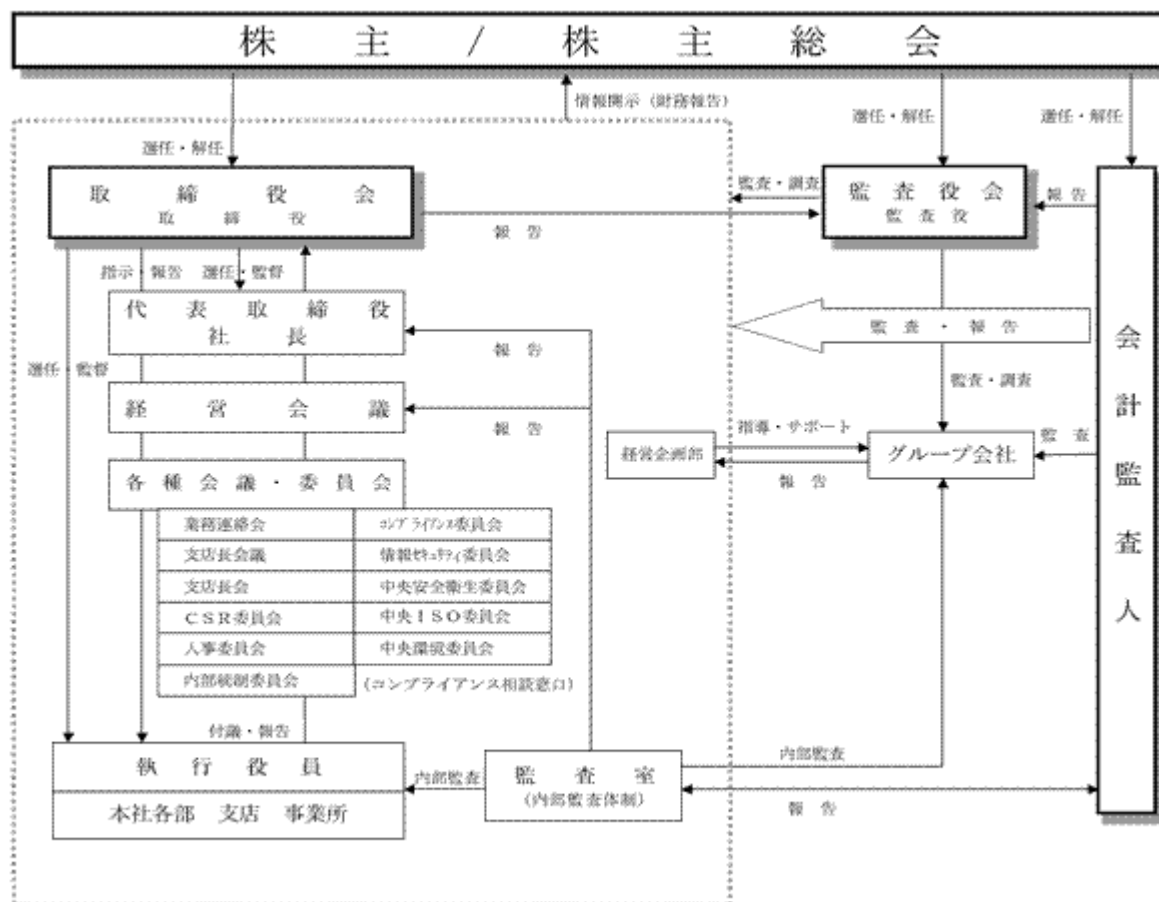
当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人の機関を置いております。

当社の機関の体制

(コーポレート・ガバナンス体制図)



#### 内部統制システム整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置する等整備を行いました。平成19年4月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、また、平成20年4月からは、経営理念及び反社会的勢力との関係を遮断・排除するための社内体制の整備・取り組み等の改定を行い、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指しております。

#### (3) 会社の機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。なお、当社は社外取締役は選任していません。



#### 監査役会

現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

#### 執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

#### 経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に因應するため、代表取締役及び取締役等を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに会計監査人に対しても常時閲覧が可能な体制を整えております。

#### CSR委員会

当社グループ全体のCSR活動推進及び各委員会への指導・助言を行うことを目的として平成21年4月より「CSR委員会」を設置しております。

#### 内部統制委員会

内部統制システムの構築及びリスク管理の推進、承認及び統括並びに内部統制の評価・有効性の評価を目的として、平成18年7月より「内部統制委員会」を設置しております。

#### コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、取締役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンスの基本理念・指針」に則り、建設業法をはじめとする業務上順守すべき法令、行動規範の周知並びに実行・管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。また、「コンプライアンス相談窓口」を設け、当社グループの役職員が、社内においてコンプライアンス基本理念・指針に違反した行為または違反するおそれのある行為が行われていることを知った時は、直接相談することができる体制を敷くとともに、公益通報者保護法に基づき、通報者に対して不利益な扱いは行わない旨規定しております。

#### 情報セキュリティ委員会

当社グループ全体が保有する情報資産（情報及び情報システム）の保護・安全管理を図ることを目的として、平成21年4月より「情報セキュリティ委員会」を設置しております。

#### 中央環境委員会

当社グループ事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「中央環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の順守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

#### 内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査については、内部監査担当部署である監査室（5名）が年度監査実施計画に基づき、必要に応じて監査役会と連携し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岸 洋平、善方 正義

(b)会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4人、会計士補等 8人、その他 4人

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

#### 個人情報保護体制

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処しております。また、公益通報者保護法についても、通報者に対し不利益な扱いは行いません。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びリスク管理体制全体を統括する組織として、「内部統制委員会」を設けるとともに、担当取締役を置き、リスク管理にあっております。

コンプライアンス、安全、環境、品質、情報に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」「中央ISO委員会」「情報セキュリティ委員会」を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

また、安全衛生マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図っております。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

#### (5) 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	7	216
監査役 （うち社外監査役）	5 (4)	37 (18)
合計	12	254

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日の定時株主総会において、月額20百万円以内（使用人分給与含む）と決議されております。なお、使用人分給与は支払っておりません。

2. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日の定時株主総会において、月額5百万円以内と決議されております。

3. 取締役の支給額には、平成21年6月26日支給予定の当事業年度に係る取締役賞与25百万円を含んでおります。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な配当政策等を図ることを目的とするものであります。

#### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は以下のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,829	18,116
受取手形・完成工事未収入金等	53,836	47,918
リース債権及びリース投資資産	-	4,139
有価証券	-	3,500
商品	-	2,550
未成工事支出金	9,942	10,366
その他のたな卸資産	3,669	-
原材料	-	534
繰延税金資産	1,293	1,012
その他	3,662	3,339
貸倒引当金	219	415
流動資産合計	93,015	91,061
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,300	16,474
機械、運搬具及び工具器具備品	29,912	29,765
賃貸資産	14,208	5,617
土地	16,726	16,412
建設仮勘定	66	170
減価償却累計額	44,074	40,297
有形固定資産計	33,138	28,142
無形固定資産		
投資その他の資産	445	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,344	1, 2 3,914
繰延税金資産	197	507
その他	3,354	2, 2,684
貸倒引当金	1,778	1,667
投資その他の資産計	7,117	5,438
固定資産合計	40,701	33,935
資産合計	133,716	124,996

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,202	37,060
短期借入金	1,246	2,410
未払金	11,904	11,445
未払費用	1,724	1,752
未払法人税等	685	285
未成工事受入金	5,337	5,815
完成工事補償引当金	61	40
工事損失引当金	74	91
役員賞与引当金	8	31
その他	1,299	1,212
流動負債合計	66,545	60,146
固定負債		
長期借入金	13,470	11,834
退職給付引当金	2,241	2,117
その他	227	178
固定負債合計	15,939	14,129
負債合計	82,484	74,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,520	14,536
利益剰余金	23,713	25,039
自己株式	563	1,562
株主資本合計	49,961	50,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	415
為替換算調整勘定	80	68
評価・換算差額等合計	1,195	346
少数株主持分	75	71
純資産合計	51,231	50,720
負債純資産合計	133,716	124,996

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	112,975	111,187
製品売上高	23,556	24,252
賃貸事業等売上高	6,018	5,637
売上高合計	142,549	141,078
売上原価		
完成工事原価	105,057	104,254
製品売上原価	20,929	20,265
賃貸事業等売上原価	1 5,161	1 4,967
売上原価合計	131,148	129,488
売上総利益		
完成工事総利益	7,917	6,933
製品売上総利益	2,626	3,987
賃貸事業等売上総利益	857	669
売上総利益合計	11,401	11,589
販売費及び一般管理費	2, 3 8,176	2, 3 8,449
営業利益	3,224	3,140
営業外収益		
受取利息	82	90
受取配当金	102	105
団体定期保険受取配当金	44	35
その他	104	110
営業外収益合計	334	341
営業外費用		
支払利息	218	220
為替差損	277	360
その他	52	22
営業外費用合計	549	602
経常利益	3,010	2,879

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	43	-
償却債権取立益	-	29
貸倒引当金戻入額	81	7
固定資産売却益	4 6	4 8
その他	6	29
特別利益合計	139	74
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	36	-
固定資産売却損	5 22	5 178
固定資産除却損	6 283	6 145
減損損失	7 265	7 368
その他	87	13
特別損失合計	694	705
税金等調整前当期純利益	2,454	2,247
法人税、住民税及び事業税	736	337
法人税等調整額	662	300
法人税等合計	1,399	638
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	1
当期純利益	1,049	1,610



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,290	12,290
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,520	14,520
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	14,520	14,536
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,949	23,713
当期変動額		
剰余金の配当	284	284
当期純利益	1,049	1,610
当期変動額合計	764	1,325
当期末残高	23,713	25,039
<b>自己株式</b>		
前期末残高	558	563
当期変動額		
自己株式の取得	4	1,090
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	4	999
当期末残高	563	1,562
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,201	49,961
当期変動額		
剰余金の配当	284	284
当期純利益	1,049	1,610
自己株式の取得	4	1,090
自己株式の処分	-	106
当期変動額合計	759	341
当期末残高	49,961	50,302

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,649	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,534	699
当期変動額合計	1,534	699
当期末残高	1,114	415
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	349	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	149
当期変動額合計	430	149
当期末残高	80	68
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,299	1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	848
当期変動額合計	1,104	848
当期末残高	1,195	346
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	86	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	3
当期変動額合計	11	3
当期末残高	75	71
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,587	51,231
当期変動額		
剰余金の配当	284	284
当期純利益	1,049	1,610
自己株式の取得	4	1,090
自己株式の処分	-	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115	852
当期変動額合計	356	511
当期末残高	51,231	50,720

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,454	2,247
減価償却費	4,641	3,062
減損損失	265	368
貸倒引当金の増減額（ は減少）	185	84
退職給付引当金の増減額（ は減少）	239	124
受取利息及び受取配当金	185	195
支払利息	382	399
固定資産売却損益（ は益）	16	170
固定資産除却損	283	145
賃貸資産除却損	547	442
賃貸資産の取得による支出	2,570	852
売上債権の増減額（ は増加）	4,531	5,268
未成工事支出金の増減額（ は増加）	208	424
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	16	464
仕入債務の増減額（ は減少）	1,389	6,841
未成工事受入金の増減額（ は減少）	521	484
未払金の増減額（ は減少）	1,136	61
その他	1,987	1,386
小計	6,987	6,147
利息及び配当金の受取額	184	195
利息の支払額	377	400
法人税等の支払額	512	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,282	5,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,416	3,019
有形固定資産の売却による収入	170	93
無形固定資産の取得による支出	23	-
投資有価証券の売却による収入	-	505
短期貸付金の増減額（ は増加）	191	-
長期貸付けによる支出	98	70
その他	1,405	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,770	2,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	300
長期借入れによる収入	3,800	-
長期借入金の返済による支出	3,901	736
自己株式の取得による支出	4	1,090
自己株式の売却による収入	-	106
配当金の支払額	284	284
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	441	1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,057	786
現金及び現金同等物の期首残高	17,772	20,829
現金及び現金同等物の期末残高	20,829	21,616

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数44社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。            なお、当連結会計年度より連結会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等            (株)四国材料試験所            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数42社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。            なお、当連結会計年度より連結会社同士の合併により連結子会社が2社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等            (株)四国材料試験所            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法</p>	<p>有価証券            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年
	建物・構築物	3～50年												
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年													
賃貸資産	2～20年													
建物・構築物	3～50年													
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年													
賃貸資産	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ123百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ2,974百万円、694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は12百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ2,974百万円、694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において内容を明確にするため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は12百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は29百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額(は増加)」は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 187百万円</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p>投資有価証券 44百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 187百万円</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p>投資有価証券 94百万円            長期貸付金(投資その他の資産「その他」) 70</p>
<p>3 偶発債務(保証債務)            連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。</p> <p>日本道路(株)従業員住宅資金 8百万円</p>	<p>合計 164</p> <p>3 偶発債務(保証債務)            連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p>S P C 豊田交通教育(株) 265百万円            日本道路(株)従業員住宅資金 6</p>
<p>4 貸出コミットメント            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,300百万円            借入実行残高 -</p>	<p>合計 272</p> <p>4 貸出コミットメント            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,300百万円            借入実行残高 -</p>
<p>差引額 4,300</p>	<p>差引額 4,300</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	-	-	97,616
合計	97,616	-	-	97,616
自己株式				
普通株式(注)	2,638	23	-	2,662
合計	2,638	23	-	2,662

(注)自己株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	284	3	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	284	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	-	-	97,616
合計	97,616	-	-	97,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,662	7,356	550	9,468
合計	2,662	7,356	550	9,468

(注)1. 普通株式の自己株式の増加7,356千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,314千株及び単元未満株式の買取りによる増加42千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少550千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	284	3	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金 20,829百万円	現金預金 18,116百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 -	取得日から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 3,500
現金及び現金同等物 20,829	現金及び現金同等物 21,616

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1.ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース投資資産の内訳		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産		
賃貸資産	14,208	8,283	5,924	リース料債権部分	4,135	百万円
無形固定資産	119	89	29	見積残存価額部分	811	
合計	14,327	8,373	5,954	受取利息相当額	937	
(2)未経過リース料期末残高相当額				リース投資資産 4,009		
1年内 1,811百万円				(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
1年超 2,830				流動資産		
合計 4,641					リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				1年以内	35	1,543
受取リース料 2,604百万円				1年超	22	1,163
減価償却費 2,064				2年以内		
受取利息相当額 535				2年超	17	771
(4)利息相当額の算定方法				3年以内		
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				3年超	13	454
(減損損失について)				4年以内		
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				4年超	2	170
				5年以内		
				5年超	7	32
				2.オペレーティング・リース取引		
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
				1年内	187	百万円
				1年超	502	
				合計	689	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	23	23	-
合計	23	23	-
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 - 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 4百万円</p> <p>減価償却費相当額 4</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	44	47	2	44	47	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
合計	44	47	2	44	47	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,372	4,096	1,723	2,555	3,247	692
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,372	4,096	1,723	2,555	3,247	692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	115	106	8	34	29	5
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	115	106	8	34	29	5
合計	2,488	4,203	1,714	2,589	3,276	686

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	74	505
売却益の合計額 (百万円)	-	0
売却損の合計額 (百万円)	1	-



4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(百万円)	908	406
譲渡性預金(百万円)	-	3,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	45	-	-	-	44	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	3,500	-	-	-
合計	-	-	45	-	3,500	-	44	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)はヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、国内連結子会社のうち34社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,287</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額35百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,372百万円	年金資産	10,287	未積立退職給付債務	1,084	未認識数理計算上の差異	29	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,127	退職給付引当金	2,241	勤務費用	473百万円	利息費用	295	期待運用収益	295	数理計算上の差異の費用処理額	40	過去勤務債務の費用処理額	161	退職給付費用	271	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 従来、当社は従業員の定年退職者に支給する退職金の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年10月1日より、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、国内連結子会社のうち35社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,504</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左 2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額37百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,068百万円	年金資産	8,504	未積立退職給付債務	2,564	未認識数理計算上の差異	1,433	未認識過去勤務債務(債務の減額)	986	退職給付引当金	2,117	勤務費用	443百万円	利息費用	281	期待運用収益	257	数理計算上の差異の費用処理額	47	過去勤務債務の費用処理額	161	退職給付費用	354	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	11,372百万円																																																																				
年金資産	10,287																																																																				
未積立退職給付債務	1,084																																																																				
未認識数理計算上の差異	29																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,127																																																																				
退職給付引当金	2,241																																																																				
勤務費用	473百万円																																																																				
利息費用	295																																																																				
期待運用収益	295																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	161																																																																				
退職給付費用	271																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				
退職給付債務	11,068百万円																																																																				
年金資産	8,504																																																																				
未積立退職給付債務	2,564																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,433																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	986																																																																				
退職給付引当金	2,117																																																																				
勤務費用	443百万円																																																																				
利息費用	281																																																																				
期待運用収益	257																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	47																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	161																																																																				
退職給付費用	354																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																				

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産等評価損 1,256百万円	退職給付引当金 870百万円
退職給付引当金 911	繰越欠損金 780
貸倒引当金 584	減損損失 602
賞与引当金 492	未払費用 555
減損損失 477	商品等評価損 418
投資有価証券評価損 102	貸倒引当金 230
未払事業税等 73	投資有価証券評価損 103
施設会員権評価損 65	その他 446
繰越欠損金 20	繰延税金資産小計 4,007
その他 70	評価性引当額 1,776
繰延税金資産小計 4,054	繰延税金資産合計 2,230
評価性引当額 1,522	繰延税金負債
繰延税金資産合計 2,532	固定資産圧縮記帳準備金 438
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 271
その他有価証券評価差額金 600	その他 4
固定資産圧縮記帳準備金 440	繰延税金負債合計 715
その他 3	繰延税金資産の純額 1,515
繰延税金負債合計 1,044	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産の純額 1,487	流動資産 - 繰延税金資産 1,012百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	固定資産 - 繰延税金資産 507
流動資産 - 繰延税金資産 1,293百万円	流動負債 - その他 3
固定資産 - 繰延税金資産 197	
流動負債 - その他 3	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.31	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.56	住民税均等割 5.93
住民税均等割 5.40	評価性引当額 22.05
評価性引当額 8.65	その他 0.43
その他 1.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.00	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p><b>重要な連結子会社の合併</b></p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション(2社とも連結子会社)の合併を決議し、両社は平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社</p> <p>事業の内容 自動車・事務用機器等のリース業務等</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 株式会社モノリスコーポレーション</p> <p>事業の内容 ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を存続会社、株式会社モノリスコーポレーションを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容</p> <p>名称 エヌディーリース・システム株式会社</p> <p>事業の内容 総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の充実に目指し、合併を行いました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日) 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,975	23,556	4,795	1,222	142,549	-	142,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	7,718	837	434	9,131	(9,131)	-
計	113,116	31,274	5,633	1,656	151,681	(9,131)	142,549
営業費用	109,889	28,974	5,592	1,543	146,000	(6,674)	139,325
営業利益	3,227	2,299	40	113	5,681	(2,456)	3,224
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	69,477	25,722	11,311	3,688	110,200	23,516	133,716
減価償却費	567	1,216	2,763	27	4,574	67	4,641
減損損失	12	-	-	244	256	8	265
資本的支出	333	3,384	3,192	33	6,945	118	7,063

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,187	24,252	4,552	1,084	141,078	-	141,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	8,295	856	299	9,571	(9,571)	-
計	111,308	32,548	5,408	1,383	150,649	(9,571)	141,078
営業費用	109,372	28,784	5,359	1,471	144,988	(7,050)	137,937
営業利益又は営業損失( )	1,936	3,763	49	87	5,660	(2,520)	3,140
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	60,255	25,834	10,421	2,665	99,177	25,819	124,996
減価償却費	638	1,312	1,011	29	2,991	71	3,062
減損損失	212	-	-	-	212	155	368
資本的支出	1,127	957	1,419	13	3,517	26	3,544

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,519	2,572	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	24,209	26,442	提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が25百万円、製造・販売事業が23百万円、賃貸事業が3百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が75百万円、製造・販売事業が43百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業で114百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
					(被所有) 直接		役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
		取引の内容			取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の請負			14,652		完成工事未収入金	5,843
		舗装資材等の販売 建設工事の発注			7 109		未成工事受入金 売掛金 未払金	222 2 75

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関連当事者との関係	
					(被所有) 直接			
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	24.98	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注	
		取引の内容			取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の請負			13,997		完成工事未収入金	5,267
		舗装資材等の販売 建設工事の発注			4 20		未成工事受入金 売掛金 未払金	528 1 3

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.75円	1株当たり純資産額	574.60円
1株当たり当期純利益金額	11.05円	1株当たり当期純利益金額	17.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,231	50,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	75	71
(うち少数株主持分) (百万円)	(75)	(71)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,156	50,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	94,953	88,147

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,049	1,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,049	1,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,964	92,693

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p><b>重要な連結子会社の合併</b>            当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション（2社とも連結子会社）の合併を決議し、両社は平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業            名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社            事業の内容 自動車・事務用機器等のリース業務等</p> <p>被結合企業            名称 株式会社モノリスコーポレーション            事業の内容 ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式            エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を存続会社、株式会社モノリスコーポレーションを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容            名称 エヌディーリース・システム株式会社            事業の内容 総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要            グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の充実を目指し、合併を行いました。</p> <p>2．実施した会計処理の概要            「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会平成15年10月31日）三．企業結合に係る会計基準 4．共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	511	775	1.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	735	1,634	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,470	11,834	1.97	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,717	14,244	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	634	7,638	3,560	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	16,911	29,428	33,566	61,171
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( ) (百万円)	1,620	465	344	3,990
四半期純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	1,051	315	211	2,766
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失( )金額 (円)	11.07	3.32	2.26	31.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,286	15,819
受取手形	1 7,642	1 6,228
完成工事未収入金	1 32,317	1 29,555
売掛金	1 8,523	1 8,771
有価証券	-	3,500
販売用不動産	1,182	-
商品	-	831
未成工事支出金	9,798	10,224
材料貯蔵品	648	-
原材料	-	487
繰延税金資産	1,246	954
短期貸付金	1 2,531	1 2,685
未収入金	1,774	1,549
立替金	1,575	1,456
その他	268	279
貸倒引当金	190	369
流動資産合計	85,605	81,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,880	11,956
減価償却累計額	8,221	8,221
建物(純額)	3,659	3,734
構築物	4,319	4,424
減価償却累計額	2,734	2,886
構築物(純額)	1,585	1,538
機械及び装置	22,537	22,772
減価償却累計額	19,018	19,836
機械及び装置(純額)	3,519	2,935
車両運搬具	42	38
減価償却累計額	40	35
車両運搬具(純額)	1	3
工具器具	1,128	1,144
減価償却累計額	1,010	1,043
工具器具(純額)	117	100
備品	544	517
減価償却累計額	498	477
備品(純額)	45	39
土地	16,686	16,372
リース資産	-	196
減価償却累計額	-	18
リース資産(純額)	-	177
建設仮勘定	66	170
有形固定資産計	25,681	25,072

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1	-
借地権	216	206
ソフトウェア	83	49
電話加入権	61	61
無形固定資産計	362	317
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,677	<sup>2</sup> 1,514
関係会社株式	3,104	<sup>2</sup> 2,961
出資金	355	277
長期貸付金	493	171
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	8,508	<sup>2</sup> 8,518
破産更生債権等	98	101
長期前払費用	25	20
繰延税金資産	164	486
施設利用会員権	255	244
その他	352	348
貸倒引当金	1,942	1,862
投資その他の資産計	14,098	12,785
<b>固定資産合計</b>	<b>40,142</b>	<b>38,175</b>
<b>資産合計</b>	<b>125,748</b>	<b>120,149</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,567	10,758
工事未払金	19,846	17,152
買掛金	6,451	5,718
短期借入金	1,135	2,334
リース債務	-	39
未払金	11,038	10,904
未払費用	1,514	1,671
未払法人税等	606	236
未成工事受入金	5,235	5,757
預り金	341	294
完成工事補償引当金	61	40
工事損失引当金	74	91
役員賞与引当金	-	25
その他	1,042	1,148
流動負債合計	59,916	56,173
固定負債		
長期借入金	13,470	11,834
退職給付引当金	2,232	2,105
リース債務	-	146
その他	284	233
固定負債合計	15,987	14,320
負債合計	75,903	70,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	-	15
資本剰余金合計	14,520	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	642	639
別途積立金	17,365	17,365
繰越利益剰余金	1,402	2,899
利益剰余金合計	22,482	23,977
自己株式	563	1,562
株主資本合計	48,729	49,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	415
評価・換算差額等合計	1,114	415
純資産合計	49,844	49,656
負債純資産合計	125,748	120,149

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	101,797	101,839
製品売上高	24,328	25,182
不動産事業売上高	308	299
売上高合計	126,434	127,321
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	95,122	95,840
製品売上原価		
当期製品製造原価	20,809	20,568
当期製品仕入高	4,979	5,441
運賃	2,781	2,373
他勘定振替高	1 6,938	1 7,332
製品売上原価	1 21,632	1 21,050
不動産事業売上原価	2 222	2 419
売上原価合計	116,977	117,310
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,675	5,998
製品売上総利益	2,696	4,132
不動産事業売上総利益	85	119
売上総利益合計	9,457	10,011
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	211	229
従業員給料手当	3,585	3,476
役員賞与引当金繰入額	-	25
退職給付費用	160	170
法定福利費	476	481
福利厚生費	141	146
修繕維持費	40	53
事務用品費	139	141
通信交通費	548	522
動力用水光熱費	35	36
調査研究費	129	131
広告宣伝費	16	13
貸倒引当金繰入額	62	-
貸倒損失	179	277
交際費	106	94
寄付金	13	7
地代家賃	101	91
減価償却費	86	89
租税公課	213	197
保険料	14	15
雑費	468	481
販売費及び一般管理費合計	3 6,731	3 6,682
営業利益	2,725	3,329

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 231	4 231
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 114	4 122
団体定期保険受取配当金	44	35
その他	98	99
<b>営業外収益合計</b>	<b>490</b>	<b>490</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	297	318
為替差損	159	197
その他	45	18
<b>営業外費用合計</b>	<b>502</b>	<b>535</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,714</b>	<b>3,283</b>
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	30	-
償却債権取立益	-	25
貸倒引当金戻入額	599	-
固定資産売却益	5 3	5 7
その他	1	24
<b>特別利益合計</b>	<b>635</b>	<b>58</b>
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	33	-
固定資産売却損	6 21	6 178
固定資産除却損	7 282	7 145
減損損失	8 265	8 367
関係会社株式評価損	19	-
貸倒引当金繰入額	-	306
その他	66	11
<b>特別損失合計</b>	<b>689</b>	<b>1,009</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,660</b>	<b>2,332</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>620</b>	<b>254</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>643</b>	<b>298</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,263</b>	<b>552</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,396</b>	<b>1,779</b>



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,781	25.0	26,276	27.4
労務費		1,229	1.3	1,030	1.1
外注費		52,379	55.1	51,022	53.2
経費 (うち人件費)		17,731 (8,250)	18.6 (8.7)	17,511 (8,446)	18.3 (8.8)
計		95,122	100	95,840	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,673	75.3	15,627	76.0
労務費		171	0.8	168	0.8
経費 (うち人件費)		4,964 (1,515)	23.9 (7.3)	4,772 (1,477)	23.2 (7.2)
計		20,809	100	20,568	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		141	63.6	348	83.2
経費		80	36.4	70	16.8
計		222	100	419	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,290	12,290
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,520	14,520
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,520	14,520
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	14,520	14,536
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072	3,072
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮記帳準備金</b>		
前期末残高	644	642
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	642	639
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,795	17,365
当期変動額		
別途積立金の取崩	430	-
当期変動額合計	430	-
当期末残高	17,365	17,365

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	141	1,402
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	430	-
剰余金の配当	284	284
当期純利益	1,396	1,779
当期変動額合計	1,543	1,497
当期末残高	1,402	2,899
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,371	22,482
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	284	284
当期純利益	1,396	1,779
当期変動額合計	1,111	1,494
当期末残高	22,482	23,977
<b>自己株式</b>		
前期末残高	558	563
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	1,090
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	4	999
当期末残高	563	1,562
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,623	48,729
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	284	284
当期純利益	1,396	1,779
自己株式の取得	4	1,090
自己株式の処分	-	106
当期変動額合計	1,106	510
当期末残高	48,729	49,240

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,649	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,534	699
当期変動額合計	1,534	699
当期末残高	1,114	415
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,649	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,534	699
当期変動額合計	1,534	699
当期末残高	1,114	415
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,273	49,844
当期変動額		
剰余金の配当	284	284
当期純利益	1,396	1,779
自己株式の取得	4	1,090
自己株式の処分	-	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,534	699
当期変動額合計	428	188
当期末残高	49,844	49,656

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 同左 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～14年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ48百万円減少しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～7年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ120百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6．完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	同左
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「販売用不動産」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品」「原材料」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度は特別利益の「前期損益修正益」として表示しておりました「償却債権取立益」は、当事業年度において内容を明確にするため「償却債権取立益」として表示しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,253百万円、短期貸付金は2,526百万円であります。 関係会社に対する工事未払金、買掛金の合計額は1,437百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	44百万円	<p>1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は5,755百万円、短期貸付金は2,482百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	投資有価証券	44百万円	関係会社株式	49	関係会社長期貸付金	70	合計	164								
投資有価証券	44百万円																		
投資有価証券	44百万円																		
関係会社株式	49																		
関係会社長期貸付金	70																		
合計	164																		
<p>3 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930</td> </tr> </table>	タイニッポンロード社	898百万円	ニッポンロード(マレーシア)社	22	日本道路(株)従業員住宅資金	8	合計	930	<p>3 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>S P C 豊田交通教育(株)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株)従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td> </tr> </table>	タイニッポンロード社	633百万円	S P C 豊田交通教育(株)	265	ニッポンロード(マレーシア)社	20	日本道路(株)従業員住宅資金	6	合計	926
タイニッポンロード社	898百万円																		
ニッポンロード(マレーシア)社	22																		
日本道路(株)従業員住宅資金	8																		
合計	930																		
タイニッポンロード社	633百万円																		
S P C 豊田交通教育(株)	265																		
ニッポンロード(マレーシア)社	20																		
日本道路(株)従業員住宅資金	6																		
合計	926																		
<p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300	<p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300						
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	4,300																		
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	4,300																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。					1 同左				
2					2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  114百万円				
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 325百万円					3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 310百万円				
4 関係会社からの受取利息は161百万円、受取配当金は50百万円であります。					4 関係会社からの受取利息は163百万円、受取配当金は59百万円であります。				
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 3百万円					5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 7百万円				
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 21百万円					6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 164百万円 その他 14				
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 88百万円 構築物 52 機械装置 58 その他 82					7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 79百万円 機械装置 27 その他 38				
合計 282					合計 178				
8 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用土地において地価の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、電話加入権については、遊休状態になった回線の帳簿価額を備忘価額まで減額し、これらの減少額を減損損失（265百万円）として特別損失に計上しております。					8 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では、経営環境の悪化による収益性の低下等により回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれ回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失（367百万円）として特別損失に計上しております。				
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
九州支店	建設事業	事業所	土地	12	九州支店	建設事業	事業所	リース資産	10
-	-	賃貸用土地	土地	244	北海道支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	65
-	-	遊休資産	電話加入権	8				機械及び装置	20
-	-	-	-	-				土地	96
-	-	-	-	-				リース資産	19
-	-	-	-	-	-	-	遊休資産	土地	155
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。					なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,638	23	-	2,662
合計	2,638	23	-	2,662

(注)自己株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,662	7,356	550	9,468
合計	2,662	7,356	550	9,468

(注)1.普通株式の自己株式の増加7,356千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,314千株及び単元未満株式の買取りによる増加42千株であります。

2.普通株式の自己株式の減少550千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置、車両運搬具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	404	179	-	224	機械及び装置	356	192	-	163
車両運搬具	1,694	794	97	802	車両運搬具	1,288	734	68	485
備品	824	400	39	383	備品	643	397	24	221
合計	2,923	1,375	137	1,410	合計	2,287	1,323	93	870
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 579百万円					1年内 417百万円				
1年超 968					1年超 546				
合計 1,547					合計 964				
リース資産減損勘定の期末残高 65百万円					リース資産減損勘定の期末残高 63百万円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 696百万円					支払リース料 468百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 49					リース資産減損勘定の取崩額 32				
減価償却費相当額 647					減価償却費相当額 435				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内 18百万円				
					1年超 68				
					合計 86				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,387</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> </table>	販売用不動産等評価損	1,256百万円	貸倒引当金	977	退職給付引当金	908	減損損失	477	賞与引当金	469	投資有価証券評価損	102	未払事業税等	68	施設会員権評価損	65	その他	61	<hr/>		繰延税金資産小計	4,387	評価性引当額	1,936	<hr/>		繰延税金資産合計	2,451	その他有価証券評価差額金	600	固定資産圧縮記帳準備金	440	<hr/>		繰延税金負債合計	1,041	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,410	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,497</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> </table>	退職給付引当金	856百万円	減損損失	602	貸倒引当金	557	未払費用	533	商品等評価損	418	投資有価証券評価損	102	その他	425	<hr/>		繰延税金資産小計	3,497	評価性引当額	1,345	<hr/>		繰延税金資産合計	2,151	固定資産圧縮記帳準備金	438	その他有価証券評価差額金	271	<hr/>		繰延税金負債合計	710	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,441
販売用不動産等評価損	1,256百万円																																																																												
貸倒引当金	977																																																																												
退職給付引当金	908																																																																												
減損損失	477																																																																												
賞与引当金	469																																																																												
投資有価証券評価損	102																																																																												
未払事業税等	68																																																																												
施設会員権評価損	65																																																																												
その他	61																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	4,387																																																																												
評価性引当額	1,936																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	2,451																																																																												
その他有価証券評価差額金	600																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	440																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	1,041																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,410																																																																												
退職給付引当金	856百万円																																																																												
減損損失	602																																																																												
貸倒引当金	557																																																																												
未払費用	533																																																																												
商品等評価損	418																																																																												
投資有価証券評価損	102																																																																												
その他	425																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	3,497																																																																												
評価性引当額	1,345																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	2,151																																																																												
固定資産圧縮記帳準備金	438																																																																												
その他有価証券評価差額金	271																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	710																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,441																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.51</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70	住民税均等割	4.64	評価性引当額	1.56	その他	0.56	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.51	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.79</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.33</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.70</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87	住民税均等割	5.33	評価性引当額	25.31	その他	0.07	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.70																																								
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70																																																																												
住民税均等割	4.64																																																																												
評価性引当額	1.56																																																																												
その他	0.56																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.51																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87																																																																												
住民税均等割	5.33																																																																												
評価性引当額	25.31																																																																												
その他	0.07																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.70																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	524.94円	1株当たり純資産額	563.33円
1株当たり当期純利益金額	14.70円	1株当たり当期純利益金額	19.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,844	49,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,844	49,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	94,953	88,147

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,396	1,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,396	1,779
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,964	92,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	385
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,586,000	298
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		日本土地建物株式会社	4,000	104
		大和ハウス工業株式会社	100,000	79
		ニチレキ株式会社	273,000	79
		第一実業株式会社	282,400	67
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	18,512	39
		アサヒビール株式会社	30,000	35
		その他 49銘柄	375,415	113
		計	3,484,677	1,470

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第286回1.8% 利付国庫債券(10年)	45	44
		計	45	44

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	3,500
		計	-	3,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,880	467	392 (65)	11,956	8,221	263	3,734
構築物	4,319	153	48	4,424	2,886	186	1,538
機械及び装置	22,537	909	674 (20)	22,772	19,836	1,441	2,935
車両運搬具	42	2	6	38	35	1	3
工具器具	1,128	31	16	1,144	1,043	48	100
備品	544	9	36	517	477	12	39
土地	16,686	153	466 (251)	16,372	-	-	16,372
リース資産	-	196	-	196	18	18	177
建設仮勘定	66	1,097	993	170	-	-	170
計	57,206	3,021	2,634 (337)	57,592	32,520	1,972	25,072
無形固定資産							
のれん	7	-	-	7	7	1	-
借地権	216	22	32	206	-	-	206
ソフトウェア	191	1	-	192	143	34	49
電話加入権	61	-	-	61	-	-	61
計	476	23	32	468	150	36	317
長期前払費用	61	7	7	61	40	8	20
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,132	308	83	124	2,232
完成工事補償引当金	61	40	61	-	40
工事損失引当金	74	91	74	-	91
役員賞与引当金	-	25	-	-	25

(注) 目的使用以外の減少理由

貸倒引当金

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、15百万円は債権回収により、103百万円は個別貸倒引当金の見直しによる戻入額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	109
預金	
当座預金	661
普通預金	15,049
計	15,819

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜道路工業株式会社	167
株式会社カスミ	139
大林道路株式会社	135
河芸建設株式会社	128
鹿島道路株式会社	124
その他	5,533
計	6,228

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,738
5月	1,310
6月	1,723
7月	1,294
8月	134
9月	26
計	6,228

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,146
清水建設株式会社	5,267
防衛省	1,090
東京都	708
関西国際空港株式会社	691
その他	15,651
計	29,555

(b) 滞留状況

区分	金額(百万円)
平成21年3月計上額	29,226
平成20年3月以前計上額	329
計	29,555

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路株式会社	113
大林道路株式会社	91
株式会社ノバック	86
株式会社NIPPONコーポレーション	86
株式会社所沢サンロード	50
その他	8,342
計	8,771

(b) 滞留状況

区分	金額(百万円)
平成21年3月計上額	8,751
平成20年3月以前計上額	20
計	8,771

(ホ) 商品

区分	内容	地域別	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	販売用宅地	関東	16	130
		中部	23	559
		東北	264	102
		北海道	24	38
		計	328	831

(ハ) 未成工事支出金

前期末残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
9,798	96,266	95,840	10,224

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
2,890	70	5,050	2,212	10,224

(ト) 原材料

区分	金額(百万円)
工事材料	38
製品材料	418
機械部品	16
消耗品	15
計	487

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
エヌディーリース・システム株式会社	8,000
タイニッポンロード社	308
その他	209
計	8,518

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック株式会社	667
東亜道路工業株式会社	414
鹿島道路株式会社	195
日進化成株式会社	151
株式会社NIPPONコーポレーション	150
その他	9,178
計	10,758

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	3,365
5月	2,731
6月	2,745
7月	1,877
8月	38
計	10,758

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
西尾レントオール株式会社	193
株式会社街路	161
松本道路株式会社	157
エヌディーリース・システム株式会社	129
積水樹脂株式会社	121
その他	16,389
計	17,152

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
エムシー・エネルギー株式会社	184
伊藤忠エネクス株式会社	150
コスモ石油販売株式会社	110
竹中産業株式会社	107
出光アスファルト株式会社	94
その他	5,071
計	5,718

(二) 未払金

区分	金額(百万円)
ファクタリング債務	10,220
設備関係未払金	176
その他	507
計	10,904

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	7,400
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	252
その他	182
計	11,834

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とした7金融機関の協調融資団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nipponroad.co.jp">http://www.nipponroad.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） 平成20年6月27日提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） 平成20年8月8日提出

（第104期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） 平成20年11月13日提出

（第104期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） 平成21年2月12日提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日） 平成20年12月8日提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日） 平成21年1月14日提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日） 平成21年2月12日提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日） 平成21年3月13日提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動） 平成20年5月15日提出  
に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本道路株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本道路株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本道路株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本道路株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本道路株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。